

## 河川砂防課

- 新規評価箇所検討一覧表 (BBB 評価以上) …P1～2
- 新規事業概要
  - ・ 河川改修事業 …P3～4
  - ・ 砂防事業 …P5～6
  - ・ 急傾斜地崩壊対策事業 …P7～8
  - ・ 海岸保全施設整備事業 …P9～10
- 公共事業新規評価調書 (整備系) …P11～45
- 新規評価箇所検討一覧表 (C 評価) …P46～47

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度	重要施策との関連性 (他事業との関連含む)	新規評価に至った経緯
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境						
1	河川	生活関連	河川局部改築費	多良川	太良町		多良	堤防嵩上げL=100m	A	A	A	I	95	単	H30	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	当区間は堤防高不足により、H24.9などに甚大な浸水被害が発生しており、早急な対策が必要
2	河川	生活関連	河川局部改築費	波多津川	伊万里市	波多津町	馬蛤湯	樋門1基	A	A	A	I	100	単	H31	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	当区間は樋門の流下能力が低く、H24.6などに甚大な浸水被害が発生しており、早急な対策が必要
3	河川	生活関連	河川局部改築費	東平川	佐賀市	大和町	久留間	護岸L=200m	A	A	A	I	90	単	H30	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	当区間は流下能力が低く、H21.7などに甚大な浸水被害が発生しており、早急な対策が必要
4	河川	生活関連	河川局部改築費	高良川	大町町		大町	護岸L=130m	A	A	B	I	31	単	H29	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	当区間は流下能力が低く、H8.6などに甚大な浸水被害が発生しており、早急な対策が必要
5	河川	生活関連	河川局部改築費	有田川	有田町		黒川	護岸L=250m	A	B	A	I	30	単	H29	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	当区間は上下流に比べ流下能力が低く、H2.7などに甚大な浸水被害が発生しており、早急な対策が必要
6	河川	生活関連	河川局部改築費	導師川	吉野ヶ里町		辛上	護岸L=322m	A	B	A	I	90	単	H29	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	当区間は流下能力が低く、H21.7などに甚大な浸水被害が発生しており、早急な対策が必要
7	河川	生活関連	河川局部改築費	馬場川	神埼市	神埼町	鶴	護岸L=200m、橋梁1基	A	B	A	I	95	単	H31	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	当区間は流下能力が低く、H21.7などに浸水被害が発生しており、早急な対策が必要
8	砂防	生活関連	通常砂防事業	谷川第一	嬉野市	塩田町	塩田町五町田	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	A	A	A	I	216	公	H34	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
9	砂防	生活関連	通常砂防事業	平山川第一	嬉野市	塩田町	塩田町谷所	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	A	A	A	I	279	公	H34	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
10	砂防	生活関連	通常砂防事業	中原	神埼市	脊振町	脊振町広滝	砂防堰堤 5基	A	A	A	I	427	公	H34	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
11	砂防	生活関連	通常砂防事業	塩木川第二	唐津市	相知町	相知町塩木	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	B	A	A	I	145	公	H33	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
12	砂防	生活関連	通常砂防事業	桑の浦川	唐津市		桑の浦	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	B	A	A	I	120	公	H33	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度	重要施策との関連性 (他事業との関連含む)	新規評価に至った経緯
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境						
13	砂防	生活関連	通常砂防事業	松尾川	唐津市		松尾	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	B	A	A	I	161	公	H33	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
14	砂防	生活関連	通常砂防事業	外其川	唐津市	浜玉町	浜玉町 外其	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	B	A	A	I	334	公	H34	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
15	砂防	生活関連	通常砂防事業	小倉川第十一	基山町		小倉	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	A	A	A	I	140	公	H33	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
16	砂防	生活関連	通常砂防事業	弥護原川第一	大町町		福母	砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	B	A	A	I	140	公	H33	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
17	急傾斜	生活関連	急傾斜地崩壊対策事業	川津	白石町		湯崎	擁壁工 L=165m 落石対策工 1式	B	A	A	I	110	公	H33	佐賀県総合計画2015の「治水・土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
18	海岸	生活関連	海岸保全事業	音成地区	鹿島市		音成	護岸(高上) L=480m 消波工 L=480m	A	A	A	I	300	公	H33	佐賀県総合計画2015の「海岸保全対策の推進」に位置付け「海岸保全対策の推進」	事業実施に関して地元の要望が強く、受益者の同意や事業計画が策定されたことにより新規評価を行った。

# 河川改修事業

(河川整備交付金事業・河川局部改築事業)

県土整備部 河川砂防課

1

## 河川改修事業とは...

### 事業の目的

- 洪水や高潮等による河川の氾濫から住民の生命と財産を守るため、河川の治水安全度の向上を図る。

### 事業の内容

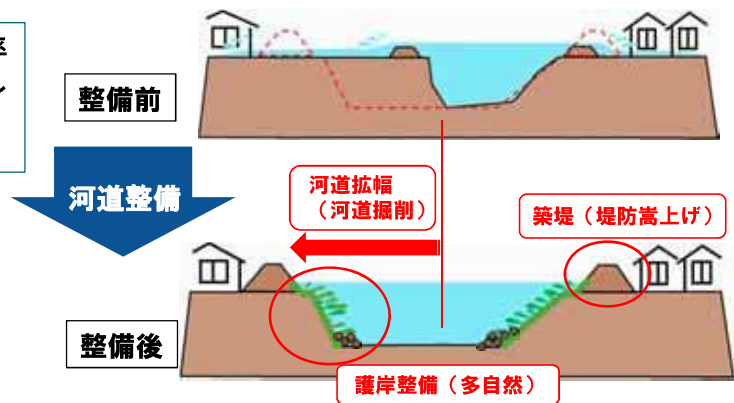
- 河道の整備や排水ポンプの設置等を実施し、河川の流下能力の向上を行う。
  - ・ 河道の整備（川幅の拡幅や堤防・護岸の整備）
  - ・ 自然排水が困難な箇所への排水ポンプの設置
  - ・ 洪水調整池、水門・樋管等の河川施設の整備
  - ・ 河道拡幅等に伴う堰・橋梁等の改築

2

# 河川改修の方法(工法)例

## 河道整備

概ね5年～50年に1回程度の確率で発生すると想定される洪水に対して、築堤、掘削による河道の拡幅、護岸の整備等を実施



## 整備事例



河道整備



3

# 砂防事業

県土整備部 河川砂防課

## 砂防事業とは...

### 事業の目的

- 集中豪雨や地震等の影響によって発生する土石流等から住民の生命や財産を守るため、溪流からの土砂流出の抑制による災害の防止を図る。

### 事業の内容

- 土砂災害が想定される溪流について、土石流を受け止める砂防えん堤や溪流保全工等を実施し、土砂流出の防止を行う。

# 砂防えん堤の効果事例

土石流発生前



土石流発生後



- 豪雨により発生した土石流を砂防えん堤が補捉する。
- 下流に位置する家屋等の施設や人命が守られる。

# 急傾斜地崩壊対策事業

県土整備部 河川砂防課

## 急傾斜地崩壊対策事業とは...

### 事業の目的

- 急傾斜地の集中豪雨等の影響によって発生する  
がけ崩れや落石等から住民の生命や財産を守るため、  
斜面崩壊の防止を図る。

### 事業の内容

- 斜面をコンクリートや植生で覆う法面工や、落石を  
がけ下で受け止める待受け擁壁の設置等を実施し、斜面付  
近にある家屋の保護を行う。



# 待受け擁壁工の効果事例

対策工実施箇所（全景）



落石発生後（近景）



○落石を待受け擁壁が捕捉した事例

○がけ下に位置する家屋等や人命が守られた。

# 海岸保全施設整備事業

県土整備部 河川砂防課

## 海岸保全施設整備事業とは...

### 事業の目的

- 高潮や津波、波浪、侵食から、住民の生命・財産を防護するため、「海岸法」に基づき指定した「海岸保全区域」において、海岸堤防等の「海岸保全施設」を整備することにより県民の安全・安心を図る。

#### ※海岸保全区域

津波・高潮・海水または地盤の変動等の災害による被害から海岸を防護し国土の保全を図るために必要と認められ、都道府県知事の指定を受けた海岸の一定地域。

#### ※海岸保全施設

海岸保全区域内にある堤防・突堤・護岸・砂浜、その他海水の浸入または海水による侵食を防止するための施設

- ※なお、補助事業の採択要件としては、「高潮、波浪、津波または侵食による被害の発生する可能性が大きい海岸で、1km当りの防護面積が5ヘクタール以上、または防護人口が50人以上、かつ総事業費が1億円以上であること」となっている。

# 現状及び事業の効果

## 海岸の現状

- 本県は、台風の常襲地帯であり、これまでも高潮被害が発生しており、特に、道路交通や家屋など、背後地への支障がたびたび生じている。

## 事業の実施

消波工や堤防の嵩上げ等

## 事業の効果

高潮、浸水被害の解消

県民の安全・安心を図ることができる

整備前



整備後



## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾秀憲
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	前田常明

事業区分	生活関連事業 (河川)	事業名	地区名等	総事業費	95 百万円
		河川局部改築費	たたら 多良川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
藤津郡太良町多良			平成 29 年度	平成 30 年度	
事業目的			事業内容		
<p>多良川当該区間は、有明海に面している。しかし、堤防の高さが低く、高潮・高波の時、特に南東の風を受けるときには海水が越波し宅地の浸水被害が発生している。</p> <p>このため、早急に当該区間の堤防を嵩上げすることにより、高潮による被害から住民の生命と財産を守ることが目的とする。</p>			堤防嵩上げ L=100m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土整備部基本方針(治水・土砂災害防止対策の推進) :10 点 ・流下能力(上下流に比べ 80%未満):50 点 ・河道形状(合流部、屈曲しているなど水衝部となっている 以外):0 点 ・浸水被害回数(2 回以上):20 点				A (80 点)
(2)必要性・効果	・浸水被害軽減家屋、面積数 (家屋が 20 戸以上又は面積が 20ha以上):60 点 ・堤防の危険度(堤防天端高ー背後地盤高さ 1.0m 以上):20 点 ・福祉又は公共施設の数(2 施設):10 点				A (90 点)
(3)実施環境	・地元関係者の合意 (事業に対して協力的で、用地買収などの調整が図られている):60 点 ・市町村計画の位置づけや愛護団体等の取組み状況 (整備について熱心に要望活動を行っている):30 点				A (90 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
河口付近のウナギ等の生息する河床の礫等による多孔質な生息場所及び日陰や落下昆虫により魚類の生息・餌場となっている動植物の生息・生育環境に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
再生資材の使用 他工事へ発生土を流用する等、管財全体でコスト削減を目指します。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾秀憲
部名		責任者	伊万里土木事務所	所長	古賀寛典

事業区分	生活関連事業 (河川)	事業名	地区名等	総事業費	100 百万円
		河川局部改築費	はたっ 波多津川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市波多津町馬蛤潟			平成 29 年度	平成 31 年度	
事業目的			事業内容		
<p>波多津川の下流域は低平地であり、河口には高潮堤防としての樋門が設置されているが、満潮と洪水が重なった場合は伊万里湾への排水が困難となり、毎年のように家屋や農地の浸水被害が発生している。</p> <p>このため、早急に河口部に排水樋門を増設することにより、大雨時に浸水被害から住民の生命と財産を守ることを目的とする。</p>			樋門 1 基		
評価の視点	評価内容			評価	
(1)位置づけ	県土整備部基本方針(治水・土砂災害防止対策の推進) :10 点 ・流下能力(上下流に比べ 80%未満):50 点 ・河道形状(合流部、屈曲しているなど水衝部となっている):20 点 ・浸水被害回数(2 回以上):20 点			A (100 点)	
(2)必要性・効果	・浸水被害軽減家屋、面積数 (家屋が25戸以上又は面積が30ha以上):60 点 ・堤防の危険度(堤防天端高一背後地盤高さ 1.0m 以上):20 点 ・福祉又は公共施設の数(3 施設以上):20 点			A (100 点)	
(3)実施環境	・地元関係者の合意 (事業に対して協力的で、用地買収などの調整が図られている):60 点 ・市町村計画の位置づけや愛護団体等の取組み状況 (整備について熱心に要望活動を行っている):30 点			A (90 点)	

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
河口付近のウナギ等の生息する河床の礫等による多孔質な生息場所及び日陰や落下昆虫により魚類の生息・餌場となっている動植物の生息・生育環境に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
再生資材の使用 他工事へ発生土を流用する等、管財全体でコスト削減を目指します。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾秀憲
部名		責任者	佐賀土木事務所	所長	田崎茂樹

事業区分	生活関連事業 (河川)	事業名	地区名等	総事業費	90 百万円
		河川局部改築費	ひがしひら 東平川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市大和町久留間地内			平成 29 年度	平成 30 年度	
事業目的			事業内容		
<p>東平川当該区間は、大雨時には嘉瀬川本川水位の背水の影響や、現状河道の流下断面不足によりたびたび浸水被害を受けている。</p> <p>このため、早急に当該区間の流下断面を広げ、大雨による浸水被害から住民の生命と財産を守ることを目的とする。</p>			護岸 L=200m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土整備部基本方針(治水・土砂災害防止対策の推進) :10 点 ・流下能力(上下流に比べ 80%未満) :50 点 ・河道形状(合流部、屈曲しているなど水衝部となっている 以外) :0 点 ・浸水被害回数(2 回) :20 点				A (80 点)
(2)必要性・効果	・浸水被害軽減家屋、面積数 (家屋が20戸以上又は面積が20ha以上) :60 点 ・堤防の危険度(堤防天端高ー背後地盤高さが 1.0m以上) :20 点 ・福祉又は公共施設の数(2施設) :10 点				A (90 点)
(3)実施環境	・地元関係者の合意 (事業に対し協力的で、用地買収などの調整が図られている。) :60 点 ・市町村計画の位置づけや愛護団体等の取り組み状況 (整備について熱心に要望活動を行っている。) :30 点				90 点 A

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	



## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
タナゴ等の生息する瀬・淵や抽出植物の生息場所及び日陰や落下昆虫により魚類の生息・餌場となっている動植物の生息・生育環境に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
再生資材の使用 他工事へ発生土を流用する等、管財全体でコスト削減を目指します。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾秀憲
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	前田常明

事業区分	生活関連事業 (河川)	事業名	地区名等	総事業費	31 百万円
		河川局部改築費	こうら 高良川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
杵島郡大町町大字大町			平成 29 年度	平成 29 年度	
事業目的			事業内容		
高良川当該区間は、流下能力が低いため、頻繁に河川から越水し、宅地・農地浸水被害が発生している。 このため、早急に当該区間の流下断面を広げ、大雨による浸水被害から住民の生命と財産を守ることを目的とする。			護岸 L=130m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土整備部基本方針(治水・土砂災害防止対策の推進) (10 点)				A (80 点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力(上下流に比べ 80%未満):50 点</li> <li>・河道形状(合流部、屈曲以外):0 点</li> <li>・浸水被害回数(2 回以上):20 点</li> </ul>				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水被害軽減家屋、面積数 (家屋が 5~20 戸未満又は面積が 5~20ha未満):50 点</li> <li>・堤防の危険度(堤防天端高一背後地盤高さ 1.0m 以上):20 点</li> <li>・福祉又は公共施設の数(1 施設):10 点</li> </ul>				
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺地元関係者の合意(40 点) (事業に対して協力的で、同意が得られている):40 点</li> <li>・市町村計画の位置づけや愛護団体等の取り組み状況 (期成会等はないが、計画に対して協力的である):20 点</li> </ul>				
評価	AAB	条件等			
判断	I 優先的に事業を実施				

## 定性評価調書

○自然環境保全

内 容
カワムツ B 型等の生息する瀬・淵や抽出植物の生息場所及び日陰や落下昆虫により魚類の生息・餌場となっている動植物の生息・生育環境に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
再生資材の使用 他工事へ発生土を流用する等、管財全体でコスト削減を目指します。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾秀憲
部名		責任者	伊万里土木事務所	所長	古賀寛典

事業区分	生活関連事業 (河川)	事業名	地区名等	総事業費	30 百万円
		河川局部改築費	ありた <sup>くろご</sup> 有田川(黒川地区)		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
西松浦郡有田町黒川			平成 29 年度	平成 29 年度	
事業目的			事業内容		
<p>有田川当該区間は、支流北ノ川内川・黒川川の合流地点であることから、大雨時に水位が上がり宅地の浸水被害が発生している。</p> <p>このため、早急に当該区間の流下断面を広げ、大雨による浸水被害から住民の生命と財産を守ることを目的とする。</p>			河川改修 L=250m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土整備部基本方針(治水・土砂災害防止対策の推進) (10 点) ・流下能力(上下流に比べ 80%~90%) : 30 点 ・河道形状(合流部、屈曲しているなど水衝部となっている) : 20 点 ・浸水被害回数(2 回) : 20 点				A (80 点)
(2)必要性・効果	・浸水被害軽減家屋、面積数 (家屋が 5~20 戸未満又は面積が 5~20ha 未満) : 50 点 ・堤防の危険度(堤防天端高-背後地盤高さ 0m~1.0m 未満) : 10 点 ・福祉又は公共施設の数(0 施設:0 点)				B (60 点)
(3)実施環境	・周辺地元関係者の合意(40 点) (事業に対して協力的で、用地買収などの調整が図られている) : 60 点 ・市町村計画の位置づけや愛護団体等の取り組み状況(30 点) (整備について熱心に要望活動を行っている。)				A (90 点)

評価	ABA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
カワムツ B 型等の生息する瀬・淵や抽出植物の生息場所及び日陰や落下昆虫により魚類の生息・餌場となっている動植物の生息・生育環境に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
再生資材の使用 他工事へ発生土を流用する等、管財全体でコスト削減を目指します。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾秀憲
部名		責任者	東部土木事務所	所長	杉野朗

事業区分	生活関連事業 (河川)	事業名	地区名等	総事業費	90 百万円
		河川局部改築費	どうし 導師川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
吉野ヶ里町辛上			平成 29 年度	平成 31 年度	
事業目的			事業内容		
導師川当該区間は、田手川本川の背水の影響等によりたびたび浸水被害を受けている。 このため、早急に当該区間の嵩上げを行い、大雨による浸水被害から住民の生命と財産を守ることを目的とする。			護岸 L=322m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土整備部基本方針(治水・土砂災害防止対策の推進) :10 点 ・流下能力(上下流に比べ 80%~90%) :30 点 ・河道形状(合流部、屈曲しているなど水衝部となっている) :20 点 ・浸水被害回数(2 回) :20 点				80 点 A
(2)必要性・効果	・浸水被害軽減家屋、面積数 (家屋が5~20戸未満又は面積が5~20ha未満) :50 点 ・堤防の危険度(堤防天端高ー背後地盤高さが 0m~1.0m未満) :10 点 ・福祉又は公共施設の数(1 施設) :10 点				70 点 B
(3)実施環境	・地元関係者の合意 (事業に対し協力的で、用地買収などの調整が図られている。) :60 点 ・市町村計画の位置づけや愛護団体等の取り組み状況 (整備について熱心に要望活動を行っている。) :30 点				90 点 A

評価	ABA	条件等
判断	I 優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

○自然環境保全

内 容
河岸には、ツルヨシ等の植物が繁茂し、その水際に形成される静水環境は、オヤニラミ(環境省:絶滅危惧ⅠB類、佐賀県:絶滅危惧Ⅱ類種)等の生息、生育、繁殖の場となっていることから、水際の保全に努めます。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
再生資材の使用 他工事へ発生土を流用する等、管財全体でコスト削減を目指します。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部署名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾秀憲
部名		責任者	東部土木事務所	所長	杉野朗

事業区分	生活関連事業 (河川)	事業名	地区名等	総事業費	95 百万円
		河川局部改築費	ぼぼ馬場川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
神崎市神埼町鶴			平成 29 年度	平成 31 年度	
事業目的			事業内容		
<p>馬場川当該区間は、流下能力が低いため、頻繁に河川から越水し、道路を越して宅地・農地浸水被害が発生している。</p> <p>このため、早急に当該区間の流下断面を広げ、大雨による浸水被害から住民の生命と財産を守ることを目的とする。</p>			<p>護岸 L=200m</p> <p>橋梁 1 基</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土整備部基本方針(治水・土砂災害防止対策の推進) :10 点 ・流下能力(上下流に比べ 80%未満):50 点 ・河道形状(合流部、屈曲しているなど水衝部となっている 以外):0 点 ・浸水被害回数(2 回):20 点				80 点 A
(2)必要性・効果	・浸水被害軽減家屋、面積数 (家屋が1~5戸未満又は面積が1~5ha 未満):40 点 ・堤防の危険度(堤防天端高ー背後地盤高さが 0m~1.0m未満):10 点 ・福祉又は公共施設の数(2施設):10 点				60 点 B
(3)実施環境	・地元関係者の合意 (事業に対し協力的で、用地買収などの調整が図られている。):60 点 ・市町村計画の位置づけや愛護団体等の取り組み状況 (整備について熱心に要望活動を行っている。):30 点				90 点 A

評価	ABA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	



## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
河岸の水際や河床には、マコモ等の植物が繁茂し、その水際に形成される静水環境は、テナガエビ等の底生生物の生息、生育の場やカワセミ等の鳥類の採餌場となっていることから、水際の保全に努めます。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排ガス対策機械の使用 建設副産物の適正処理、再生材の使用

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
再生資材の使用 他工事へ発生土を流用する等、管財全体でコスト削減を目指します。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	前田 常明

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	216百万円
		通常砂防事業	たにがわだいいち 谷川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県嬉野市塩田町五町田			平成29年度	平成34年度	
事業目的			事業内容		
<p>塩田川谷川溪流は嬉野市塩田町に位置し、保全対象として人家63戸、県道嬉野下宿線および市道、みのり保育園を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容			評価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)			A (80点)	
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
	避難実績:自主避難の実績がある。(20点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)			A (80点)	
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(県道嬉野下宿線)が有る(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)			A (100点)	
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	前田 常明

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	279百万円
		通常砂防事業	ひらやまがわだいいち 平山川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県嬉野市塩田町五町田			平成29年度	平成34年度	
事業目的			事業内容		
<p>鹿島川平山川溪流は嬉野市塩田町に位置し、保全対象として人家35戸、主要地方道鹿島嬉野線および県道大木庭武雄線、要配慮者利用施設であるルンビニ保育園を含む土石流危険溪流である。近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容			評価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)			A (80点)	
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
	避難実績:自主避難の実績がある。(20点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)			A (80点)	
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(県道嬉野鹿島線、大木庭武雄線)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)			A (100点)	
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部署名	県土整備部	記入責任者	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
			東部土木事務所	所長	杉野 朗

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	427百万円
		通常砂防事業	なかほら 中原		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県神埼市脊振町広滝			平成29年度	平成34年度	
事業目的			事業内容		
<p>筑後川水系中原溪流は神埼市脊振町に位置し、保全対象として人家50戸、九州電力導水施設及び市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：重力式コンクリート砂防堰堤 5基		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				A (80点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
	避難実績:自主避難の実績がある。(20点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(市道広滝倉谷線)が有る(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	松本 尚樹

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	145百万円
		通常砂防事業	しおきがわだいに塩木川第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県唐津市相知町塩木			平成29年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川系塩木川溪流は唐津市相知町に位置し、保全対象として人家36戸、市道、伊岐佐下公民館を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点) 福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(市道千束伊岐佐線)が有る(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	



## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	松本 尚樹

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	120百万円
		通常砂防事業	くわうらがわ 桑の浦川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県唐津市石志			平成29年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川系桑の浦川溪流は唐津市石志に位置し、保全対象として人家77戸、市道、要配慮者利用施設であるグループホームすぎの子を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点) 福祉施設等:被害想定区域内に福祉施設(グループホームすぎの子)がある(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	松本 尚樹

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	161百万円
		通常砂防事業	まつおがわ 松尾川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県唐津市松尾			平成29年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川系松尾川溪流は唐津市山本に位置し、保全対象として人家84戸、山本公民館、病院を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(平川病院)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	松本 尚樹

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	334百万円
		通常砂防事業	あなたがわ 外其川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県唐津市浜玉町外其			平成29年度	平成34年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川系外其川溪流は唐津市浜玉町に位置し、保全対象として人家53戸、県道鳥巢浜崎停車場線を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点) 福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(県道鳥巢浜崎停車場線)が有る(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	東部土木事務所	所長	杉野 朗

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	140百万円
		通常砂防事業	こくらがわだいにじゅういち 小倉川第十一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県三養基郡基山町小倉			平成29年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>嘉瀬川小倉川溪流は三養基郡基山町に位置し、保全対象として、主要地方道久留米基山筑紫野線、および高速自動車道九州道、並びに高速バスの乗り継ぎ拠点である基山パーキングエリアを含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				A (80点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸未満で公共施設がある。(50点)				
	避難実績:自主避難の実績がある。(20点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(九州自動車道・県道久留米基山筑紫野線)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	



## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	前田 常明

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	140百万円
		通常砂防事業	やごぼるがわだいいち 弥護原川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県杵島郡大町町福母			平成29年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>六角川系弥護原川溪流は杵島郡大町町に位置し、保全対象として人家 366 戸、要配慮者利用施設であるグループホームほほえみ荘を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点) 福祉施設等:被害想定区域内に福祉施設(グループホームほほえみ荘)が有る(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	前田 常明

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	110百万円
		急傾斜地崩壊防止事業	かわづ川津		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀県杵島郡白石町湯崎			平成29年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>川津地区は佐賀県中南部の白石町に位置し、保全対象として家屋5戸、白石町地域防災計画に位置付けられている避難路(町道須古南北線)を有し、がけ高15m、勾配40°の急傾斜地である。</p> <p>近年の大雨により、落石が発生している。また、斜面表層部は緩んでおり、崩壊を引き起こす恐れがある。</p> <p>そのため、対策工を行い、災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>擁壁工 L=165m、 落石対策工 1式</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:急傾斜地崩壊危険箇所であり、高さ10m以上、保全人家5戸以上で避難路を有する。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:斜面に亀裂及び転石等の危険性がみられる。(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(町道須古南北線)が有る(10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用及び再生材の使用によりコスト縮減を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土整備部	記入	河川砂防課	課長	横尾 秀憲
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	前田 常明

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	300百万円
		海岸保全事業(高潮)	音成地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
鹿島市大字音成地先			平成29年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>当海岸は有明海湾奥部に位置し、海岸線に沿って国道207号が通り、背後には農地や宅地が立地しているが、当地域は台風の常襲地帯となっており、背後地への高潮被害や道路交通への支障がたびたび生じている。</p> <p>このようなことから、高潮や波浪に対し背後の施設を防護するため、護岸の嵩上げや消波ブロックを設置し、背後地の保全を図る。</p>			<p>護岸(嵩上) L=480m</p> <p>消波工 L=480m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(海岸保全対策の推進) (10点) ・海岸保全基本計画に位置付けられている。(50/50) ・地域の防災に、小規模に寄与する。(10/30) (防護面積、防護人口が1km当たり5ha以上又は50人以上) ・県プロジェクトに関連して早急に整備を必要とする事業。(10/10)				A
(2)必要性・効果	・費用対効果(2.0以上) (60/60) ・計画高潮位より現況の堤防高さが高い。(0/20) ・基準等に適合していない。(20/20)				A
(3)実施環境	・事業に対して協力的で、同意が得られている。(40/60) ・市町村、協議会等が計画に熱心で、地元に対しての取組が積極的である。(40/40)				A

評価	AAA	条件等
判断	I	特になし
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
消波工設置にあたっては、必要最小限の範囲のみ施工し、護岸周辺の自然環境に配慮する。 また、工事施工中に絶滅危惧種等の動植物の生息が確認された場合は、関係部局と協議を行い、必要に応じ保護・移植等の対策を講じることとする。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
工事用車両が周辺住民の生活に支障を与えることがないように十分に配慮するとともに、工事施工機械は、排ガス対策型及び消音型建設機械を使用するなど、周辺環境に影響を与えないよう配慮するものとする。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
特になし

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

新規評価箇所検討一覧表【二次評価に至らなかったもの】

様式2

担当課 河川砂防課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	公・単	2次評価に至らなかった理由
					市町名	旧市町名	町・大字等		位置づけ	必要性・効果	実施環境			
1	河川	生活関連	河川局部改築費	小松川	佐賀市		久保泉町 下和泉	未定	-	-	C	Ⅲ		下流の整備ができていないため
2	河川	生活関連	河川局部改築費	福所江	佐賀市	三日月町	四条	未定	-	-	C	Ⅲ		各種調査が不十分であり、地元調整が未了のため。
3	河川	生活関連	河川局部改築費	新川	佐賀市	諸富町	寺井津	未定	-	-	C	Ⅲ		各種調査が不十分であり、地元調整が未了のため。
4	河川	生活関連	河川事業	小侍川	多久市		北多久町 小侍	未定	-	-	C	Ⅲ		各種調査が不十分であり、地元調整が未了のため。
5	河川	生活関連	河川事業	永瀬川	多久市		東多久町 別府	未定	-	-	C	Ⅲ		各種調査が不十分であり、地元調整が未了のため。
6	河川	生活関連	河川事業	山ノ内川	みやき町	中原町	養原	未定	-	-	C	Ⅲ		下流の整備ができていないため
7	河川	生活関連	河川事業	前川	みやき町	北茂安町	東尾	未定	-	-	C	Ⅲ		計画検討中
8	河川	生活関連	河川事業	有浦川	玄海町		新田、長 倉	未定	-	-	C	Ⅲ		地元調整が未了のため (整備計画策定中)
9	河川	生活関連	河川事業	有田川	有田町	有田町	戸矢	未定	-	-	C	Ⅲ		計画に関する地元調整が未了のため
10	河川	生活関連	河川事業	黒塩川	伊万里市		木須町	未定	-	-	C	Ⅲ		地元調整が未了のため (整備計画策定中)
11	河川	生活関連	河川事業	拝川	伊万里市		黒川町	未定	-	C	-	Ⅲ		一部区間で事業実施済みで必要性・効果が未整理
12	河川	生活関連	河川事業	広田川	武雄市	北方町	志久	未定	-	-	C	Ⅲ		計画検討中
13	河川	生活関連	河川事業	甘久川	武雄市		朝日町甘 久	未定	-	-	C	Ⅲ		各種調査が不十分であり、地元調整が未了のため。
14	砂防	生活関連	通常砂防事業	松梅地区	佐賀市	大和町	松梅	未定	-	C	-	Ⅲ		必要性・効果が低い



番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	公・単	2次評価に至らなかった理由
					市町名	旧市町名	町・大字等		位置づけ	必要性・効果	実施環境			
15	砂防	生活関連	通常砂防事業	白仁田地区	多久市	西多久町	板屋	未定	－	C	－	Ⅲ		必要性・効果が低い
16	急傾斜	生活関連	急傾斜地崩壊対策事業	下久須地区	小城市	小城町	池上	未定	－	C	－	Ⅲ		必要性・効果が低い